

岸田首相 資金パーティー

相当 1600人

中「自粛外出」ナコロナ

政府が「昨年」「勝負の3週間」として、新型コロナ対策を強化していた期間に、岸田文雄首相が大規模な政治資金集めパーティーを開催していたことが5日までに、わかりました。「不要不急の外出の自粛」が強く呼びかけられていた中、1600人の出席者分に相当するパーティー券収入となっており、その実態は不透明です。
(大野昌弘)

「勝負の3週間」は2020年11月25日から12月16日。当時の菅義偉内閣が呼びかけていました。

対策として「不要不急の外出の自粛」や、「テレワーク推進」「感染拡大地域とそうでない地域の往来を控えること」などを求めていました。

その最中の20年12月10日、東京都内のホテルで「第38回衆議院議員岸田文雄と国政を語る会」が開かれました。

岸田首相の資金管理団体「新政治経済研究会」の政

治資金収支報告書によると、この「語る会」の収入は3338万円となっていました。

リスク高い行動

パーティー券が1枚2万円とすると、1600人が出席する計算になります。この当時、これだけ多人数が一室に会すれば、感染拡大を引き起こすリスクの高い行動となります。

大口購入者の中には、日本医師会の政治団体「日本医師連盟」がありました。同連盟は、50万円分を購入

しており、1枚2万円とすると25人が出席する予定だった計算になります。「勝負の3週間」の間は、医療提供体制がひっ迫する深刻な状況にありました。

この他にも家具販売大手のニトリホールディングス（本社・札幌市）が100

万円分を購入。都内の医療機器販売企業が40万円分、同じく都内の証券会社が30万円分のパーティー券を買っていました。

この証券会社のホームページによると、同社の従業員数は60人。テレワークが推奨される中で社員の4分

の1にあたる15人分を購入した形です。

「語る会」に実際に出席した人数を疑問したところ、日本医師連盟は「法令に従って適正に支出しているところですよ」と回答。ニトリホールディングスも「政治資金規正法に基づいて対応しております」とのべ、どの企業・団体も実際に出席した人数を答えませんでした。

企業・団体献金

第一生命による政界工作をめぐる株主代表訴訟の東京高裁判決では、出席を予定しない人数分のパーティー券購入代金を支払うことは「寄付にあたる」と判断しています。

新型コロナの最中で、形を変えた企業・団体献金集めをした形で、責任が問われます。

岸田首相の事務所は、本紙の取材に回答を拒否しました。

「勝負の3週間」を呼びかけた菅内閣ですが、菅首相、加藤勝信官房長官、西村康稔経済再生相、茂木敏充外相（いずれも当時）らが、この期間に政治資金パーティーを開催していました。



「勝負の3週間」の期間中に岸田首相が大規模な政治資金集めパーティーを開いたホテル＝東京都千代田区、2019年撮影